#### 令和元年度 管理職選考申込状況

#### Ⅰ類(全部、分割及び免除受験方式)及びⅡ類

									(単1	立:人、%)	
		有資格	各者数		申込者数		申说	△率	元年度		
			元年度	30年度	元年度	30年度	増 減	元年度	30年度	合格予定者数	
		事務	13,229 (8,390)	12,530 (7,956)	555 (87)	534 (80)	21	4.2	4.3	111%	
		I (土木造園)	678 (89)	656 (77)	99 (1)	92 (3)	7	14.6	14.0		
I 類	技	Ⅱ (建築)	479 (122)	442 (91)	57 (8)	56 (2)	1	11.9	12.7	39	
	術	Ⅲ (その他)	1,425 (884)	1,376 (869)	62 (13)	72 (15)	△ 10	4.4	5.2		
			小計A	15,811 (9,485)	15,004 (8,993)	773 (109)	754 (100)	19	4.9	5.0	150
		事務	655 (162)	849 (219)	64 (9)	94 (22)	△ 30	9.8	11.1	63*	
Ⅱ		技術	156 (31)	198 (39)	16 (2)	24 (4)	△8	10.3	12.1	27	
		小計B	811 (193)	1,047 (258)	80 (11)	118 (26)	△ 38	9.9	11.3	90	
	計	4 + B	16,622 (9,678)	16,051 (9,251)	853 (120)	872 (126)	△ 19	5.1	5.4	240	

( )内の値は、女性の人数を内数で表したものです。

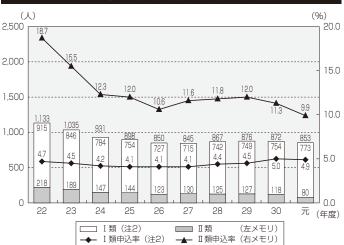
※Ⅰ類事務·Ⅱ類事務の合格予定者数は、各区が算出した需要数の合計で要綱発表時(4月)の人数です。

#### 前倒し受験方式

(単位:人、

	有資格者数			申込者数	申込率		
	元年度	30年度	元年度	30年度	増 減	元年度	30年度
事務	3,426 (1,843)	3,155 (1,683)	270 (42)	266 (30)	4	7.9	8.4
技術Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ	830 (327)	770 (302)	79 (4)	58 (6)	21	9.5	7.5
小計	4,256 (2,170)	3,925 (1,985)	349 (46)	324 (36)	25	8.2	8.3

#### 管理職選考の受験申込者数及び申込率の推移



(注2) 全部、分割及び免除受験方式の受験申込者数及び申込率となります。

### 試験会場は、 8月24日 $\pm$ 拓殖大学

筆記考査は、

りました。 令和元年度管理職選考の申込状況がまとま

# (全体の申込状況)

おいては、 の申込率は、 773人、Ⅱ類が80人、合計853人となり、 なる5・1%でした。 前年度に比べ19人の減少となりました。 類(全部、 申込者数が2人減少しました。 前年度より0・3ポイント減と 分割及び免除受験方式) I類技術の選考区分に 全体 が

# 〈免除受験方式〉※2

22人の増加となりました。

189人の申し込みがあり、

前年度に比

**%** 

免除受験方式とは、

択一・短答式問題受験の

を受験する方式です。 免除資格を得るため、 **%** 

分割受験方式とは、

択一・短答式問題受験の

択一・短答式問題のみ

〈分割受験方式〉

**%** 

い申込率を維持しています。 人の申し込みがあり、 免除資格を得ている412人に対し、 他の受験方式に比べ高

年度に比べ25人の増加となりました。 〈前倒し受験方式〉 申込者数は349人となり、 **%** 申込者数 ĺ 前

2 9 7

**%** 

前倒し受験方式とは、主任の職にあり、その 免除資格を得ている人が、記述式問題及び論 文式問題を受験する方式です。

短答式問題のみを受験する方式です。 短答式問題受験の免除資格を得るため、 により採用された人等の特例あり)が、択一・ 在職期間が3~5年目の人(経験者採用制度

·特別区人事委員会事務局)

態で当日を迎えられるよう、

受験者の皆さんは、

体調を整え、万全の

状

しっかりと準備

の積極的な受験を呼びかけていきます。

人事委員会事務局は、 より今後も需要数が

行政需要の拡大や組織改正及び大量退

職に

一定以上見込まれます。

引き続き有資格者の方

をしてください。

#### 特別区非常勤職員の 平成30年度 公務災害・通勤災害について

#### 公務災害認定内訳

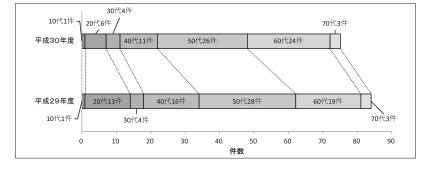
#### (平成30年4月分~平成31年3月分)

#### 職種別

	職種別	平成2	9年度	平成3	0年度
	4以7里刀リ	件数	割合	件数	割合
1	区議会議員	0	_	0	_
2	保育士等	14	16.7	14	18.7
3	給食調理等	1	1.2	1	1.3
4	各種指導員	20	23.8	13	17.3
5	事務補助	17	20.2	11	14.7
6	用務補助	3	3.6	3	4.0
7	作 業 員	0	_	0	_
8	福祉協力員	0	_	0	_
9	徴収嘱託員	1	1.2	2	2.7

			<del>+</del> 1 → · 1	1 , , , , ,
職種別	平成2	9年度	平成3	0年度
1111年月1	件数	割合	件数	割合
10 施設管理等	0	_	1	1.3
11 警 備 員	0	_	0	_
12 児童厚生員等	22	26.2	23	30.7
13 栄 養 士	0	_	0	_
14 介 添 員	0	_	5	6.7
15 一般業務補助	6	7.1	0	_
16 清掃関係	0	_	1	1.3
17 そ の 他	0	_	1	1.3
計	84		75	

#### 年齢層別



士等」と「4各種指導員\_ (単位:件、%)

					`		,
職種別				平成2	9年度	平成30年度	
	収	作里力リ		件数	割合	件数	割合
10	施	设管理	等	0	_	1	1.3
11	警	備	員	0	_	0	_
12	児重	直厚生	員等	22	26.2	23	30.7
13	栄	養	$\pm$	0	_	0	_
14	介	添	員	0	_	5	6.7
15	——舟	0業務	補助	6	7.1	0	-
16	清	掃関	係	0	_	1	1.3
17	そ	の	他	0	_	1	1.3
		計		84		75	

では、 めています。 職種で9割を占めており、年齢別 れも20・0%で、これらの3つの 40歳台以上が9割以上を占

# ■災害の発生状況とその原因

具体的には、走ってきた保育園児 を骨折するケースなどが発生しま 遊び中にボールを取り損なって指 打撲するケースや児童とのボール と振り向きざまに衝突して転倒し が仕事中に負傷するケースです。 どもと関わる業務に従事する職員

えず床に置いてあったものにつま また、机等の運搬中に周囲が見 作業中に指を挟み骨折する

が7割を占めています。

助」で50・0%、以降は

「2保育 がいず

づく、

職種別で最も多いのが「5事務補

さらに、通勤災害での傾向は

います。年齢別では、50歳台以上 ら3つの職種で6割以上を占めて 指導員」が17・3%と続き、これ 保育士等」が18・7%、「4各種

生員等」で30・7%、

以降は「2

別では、最も多いのが「12児童厚

度比7件減)の合計95件でした。

通勤災害が20件

(前年

公務災害における傾向は、

職種

数は、公務災害が75件

(前年度比

■平成30年度の認定状況

特別区非常勤職員の災害認定件

公務災害の事例の約4割は、 といった災害も見受けられます。

前年度と比較して減少していま 結果ともいえます。 発生防止の取り組みが功を奏した おける注意喚起や各職場での災害 定件数ゼロでした。これは各区に す。また、死亡事故に関しても認

といった事故も目立っています。 日に階段で足を滑らせて転倒した 事故が発生しました。また、雨の 差に引っかかり転倒するといった バランスを崩す、歩道と車道の段 通行人や自動車を避けようとして 転車の運転中に起きたものです。 通勤災害の事例の約4割は、

# ■災害を防ぐために

平成30年度の災害認定件数は、

け等を積極的に行い、『災害件数をします。日頃の注意喚起や声掛

なく、災害に遭った人も、一緒に

仕事をしている人も、

つらい思い

ゼロ』を目指していただければと

(特別区人事・厚生事務組合厚生部)

# 思います。

#### 通勤災害認定内訳

#### (平成30年4月分~平成31年3月分)

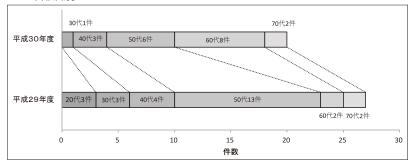
(単位:件、%)

#### 職種別

-	1-01-255				
	職種別	平成2	9年度	平成3	0年度
	明、作里力リ	件数	割合	件数	割合
1	区議会議員	0	_	0	_
2	保育士等	7	25.9	4	20.0
3	給食調理等	0	_	1	5.0
4	各種指導員	6	22.2	4	20.0
5	事務補助	11	40.7	10	50.0
6	用務補助	2	7.4	0	_
7	作 業 員	0	_	0	_
8	福祉協力員	0	_	0	_
9	徴収嘱託員	0	_	0	_

職種別	平成2	9年度	平成3	O年度
400/1里万寸	件数	割合	件数	割合
10 施設管理等	0	_	0	_
11 警 備 員	0	_	0	_
12 児童厚生員等	1	3.7	1	5.0
13 栄 養 士	0	_	0	_
14 介 添 員	0	_	0	_
15 一般業務補助	0	_	0	_
16 清掃関係	0	_	0	_
17 そ の 他	0	_	0	_
計	27		20	

#### 年齢層別



況です。 場に大きな影響を及ぼすだけでは 行中の事故も度々発生している状 では、大怪我につながる自転車走 発生しています。また、通勤災害 職員の油断により被災する事例が に指を挟むなど職場環境の不良や れたものにつまづいたり、 災害はひとたび発生すると、 しかし、 依然として、 床に置 作業中

# 特別区長会の決算概要 平成30年度

額は2億2994万5741円でした。 平成30年度の特別区長会の収入支出決算額 収入額2億4200万4592円、 支出

と経費節減に努めました。主な内容は次のと おりです。 執行にあたっては、事務事業の適切な運営

◎各区からの分担金4600万円(1区あた り200万円

- ◎ (公財)東京都区市町村振興協会からの助成 金1億8599万7522円
- 北京市区交流事業
- 特別区全国連携プロジェクト関連事業
- ◎前年度繰越金1000万7070円

### 出

◎管理費 3005万3536円

(主な経費)

·事務室使用経費、 事務局運営経費 ホームページの運営等

◎事業費 1億9989万2205円

(主な経費)

①区長会等の会議体の運営に関する経費

②特別区の事務事業、 財政及び都区のあり方検討等に関する調 都区財政調整等の税

③特別区関係団体への負担金等の経費

「北京市区交流事業」に係る経費

に係る経費 「特別区全国連携プロジェクト関連事業\_

(特別区長会事務局)

# 平成30年度 特別区議会議長会の決算概要

円を令和元年度に繰り越すこととなりました。 率的な運営に努めました。 額1259万9972円、 万2千円の予算額に対し、 1803円となり、差引残高358万8169 執行にあたっては、事務事業の適正かつ効 平成30年度においては、 支出総額901万 決算額は、収入総 収入支出1281

### 収

計621万円を収入しました。 各区からの分担金は、1区あたり27万円で、

が307万7547円となっています。 2425円、東京都区市町村振興協会助成金 なお、前年度からの繰越金収入が331万

#### 支 出

次のとおりです。 平成30年度における支出決算の主なものは、

管理費 313万8659円

耗品購入等事務局運営経費等です。 東京区政会館維持管理負担金、 事務用消

事業費 587万3144円 会との交流事業)に係る負担金等です。 議長会との共同事業(北京市区人民代表大 議長会運営費、調査研究費及び市・町村

(特別区議会議長会事務局)

# 令和元年フ月 区長会・議長会の主な案件等

### X 長 会

■東京都地域防災計画(震災編)の修正及び全国 における平成30年度の災害事例等について

■東京都オリンピック・パラリンピック準備局 からの情報提供等について

■令和2・3年度後期高齢者医療保険料率の 「検討案」について

|後期高齢者医療広域連合協議会(7月11日開 催)報告について

■特別区のスケールメリットを生かした業務 効率化の研究について

|特別区長会調査研究機構理事会の概要について に関する協議の場」について 「児童虐待防止対策に係る体制強化の在り方

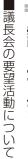
■特別区全国連携プロジェクトについて 都区のあり方検討について

■就労証明書の標準的様式に関する取組 特別区長会規約の改正について

について~ 〜大都市圏向けの新たな標準的様式の作成

(特別区長会事務局)

### 議 長 会



(特別区議会議長会事務局)

# 令和元年第2回東京二十三区清掃

主な付議案件の審議結果は次のとおりです。 7月18日に第2回臨時会が開かれました。

部事務組合議会臨時会の結果

## (審議結果)

大田清掃工場第一工場再稼働に伴うプラント 設備更新工事請負契約の締結について(可決)

(東京二十三区清掃一部事務組合議会事務局

した。

83億452万9000円となりま

とともに、

0)

補

最

終予算額は

総務事務及び監査事務等を行う

政 正

金等

0)

積立

額

### 特別区人事・厚生事務組合の決算概要

り平均 年度比 新幸荘改修工事経費に充てるため 等に係る都支出金、 おりです。 金の額と歳出 0万円でした。 8500万113円 74億7483万5211円 運営に係る受託事務収入、 1・7%の増) た。それぞれの内訳 組合債収入等がありました。 なお、 そのほか、路上生活者対策事業 各区からの分担金は、 歳入決算の概要 'の分担金は、 6 過去5年間の特別区 6 留額の となり、 0 減 推移は表1の 厚生関係施設 は図 約 となりまし 1億69 前年度比 総 1のとお 宿泊所 区当た 額 (対前

分担

件費を含む。

3億3811万3027円

職員研修

# 歳出決算の概要

した。

共同研修の

実施回数は23

回

受講者数は1万668

(試行研修を含む)。

より、

共同研修を実施しました。 ポート研修の体系の

び区分に

プアップ研修、

専門研

修

職層 自

研

専門研

一修では、

新たに児童相

**開設に向けた関連研修を行** 

いま

おりです。 事業別歳出の主な内容は次 0

ックの改訂を行いました。

そのほか、

特別区職員

ン

### 額は81億6652万4000円で 般会計当初予算 都 支出 金の ◎総務管理

したが、

その 以調整基 一を行い、

後、

平成

30年度の一

件費及び退職手当等を含む。) 20億5493万301 (人事事務に従事する職員の 1 円

# ◎人事制度企画

前年度比6・3%の

減)、

歳出

が79億6083万4255円

歳入歳出の決算見込額は、

歳入

を行いました。

財政調整基金への積 今後の退職手当見込額

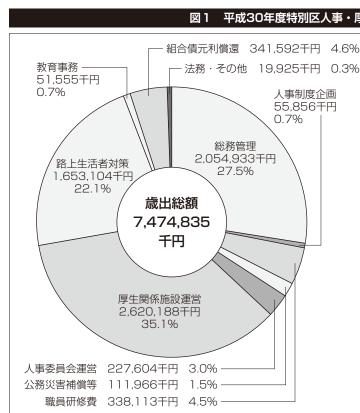
及び職員相談等に関する事務を行 5585万5901円 人事制度の調査研究、 労務交渉

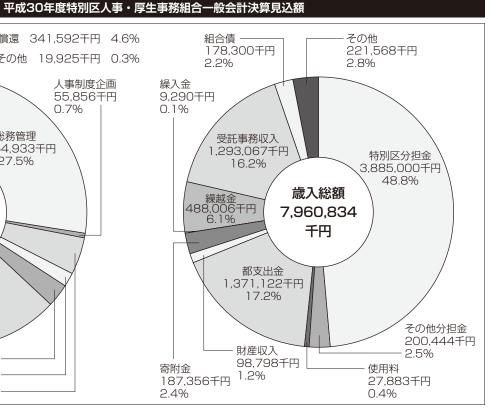
渉17回、小委員会交渉3 委員会交渉15回でした。 、相談件数は709件でした。 各交渉等の実施回数は、 また、 回 団体交 専門

いました。

### 秋葉原の東京区政会館分室に 研修事務に従事する職員の 治体経営研 修、

38億





構成比は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります

# 1984万3320円

いました。 起訴前の和解に関する事務を行 継続件数は78件でした。 116件、終了件数は102件 特別区に関する訴訟、調停及び 訴訟事件受任件数は

# ◎公務災害補償等

# 1億1196万6074円

の支給を行いました。 は通勤途上の災害に対する見舞金 補償及び特別区職員の公務上また 上または通勤途上の災害に対する 特別区の非常勤職員に係る公務

務災害見舞金の支給実績は22件と 給実績は795件、特別区職員公 なりました。 非常勤職員公務災害補償費の支

# ◎人事委員会運営

# 2億2760万3770円

いました。 給与勧告、公平審査等の事務を行 区職員の採用試験、管理職選考、 特別区人事委員会において、 23

験資格を拡大しました。採用試験 知的障害及び精神障害の方にも受 考において、身体障害に加えて 害者雇用促進法が改正されたこと 全体の受験者は2万1939人 から、障害者を対象とする採用選 合格者数は4362人となりまし 採用試験・選考に関しては、

住支援をモデル実施しました。

自立支援における自立支援セン

高齢化した路上生活者に対する居

続支援を行うとともに、

巡回相談、

自立支援、

地域生活継 長期化、

のある失業者等を援護するため、

路上生活者あるいはそのおそれ 16億5310万4061円 ◎路上生活者対策

# ◎厚生関係施設運営 26億2018万7690円

ター入所者は延べ939人、巡回

# 件費を含む。 (厚生事務に従事する職員の人

援及び施設整備を実施しました。 及び社会福祉法に基づく宿泊所 (8施設)、宿所提供施設(5施設) 8施設)の管理並びに利用者支 生活保護法に基づく更生施設 一般施設整備については計54件

第2棟改修工事経費並びに宿泊所 模工事については、宿泊所新幸荘 体及び新施設の設計経費を支出し 係施設再編整備計画に基づく大規 の改修工事を行いました。厚生関 高浜荘移転改築に係る旧施設の解

整理に着手しました。 係施設等の今後のあり方につい 救護施設転換を視野に入れた課題 に取り組むとともに、更生施設の 支援の充実や施設運営体制の強化 が特別区長会で了承され、利用者 て」(特別区福祉主管部長会報告) なお、平成30年8月に「厚生関

	表 1 特別[	区分担金及び一般会	除計歳出額の推移		
	特別区	分担金	一般会計歳出		
	歳入額(千円)	対前年度比(%)	歳出額(千円)	対前年度比(%)	
平成26年度	3,422,326	△ 0.3	7,522,703	△ 7.7	
平成27年度	3,634,709	6.2	8,084,041	7.5	
平成28年度	3,681,784	1.3	7,371,850	△ 8.8	
平成29年度	3,820,168	3.8	8,006,757	8.6	
平成30年度	3,885,000	1.7	7,474,835	△ 6.6	

※平成30年度は決算見込額

ました。

なお、平成31年3月31日時点の

事業における入居者数は27名でし 生活継続支援事業における訪問相 相談件数は延べ7922件、 談件数は延べ2120件、モデル 地域

> 数は505人、合格者数は45人、 候補者選考を行いました。受験者 委員会において、幼稚園教員採用

補欠者は46人となりました。

## ◎教育事務

# 5155万5097円

◎組合債元利償還

3億4159万1591円

組合債の元金及び利子の償還を

研修等を行いました。

教諭昇任選考及び各職層に応じた

そのほか、園長・副園長・主任

件費を含む。 (教育事務に従事する職員の人

特別区人事・厚生事務組合教育

行いました。 沿って実施している改築・改修等 年度借入分の元金の償還を開始し 工事に係るもので、新たに平成26 厚生関係施設再編整備計画に

組合債の残高は4億7563万 度末現在の残高推移は表2のとお 1399円で、過去5年間の各年

(特別区人事·厚生事務組合総務部)

表2 地方債(組合債)の推移					
	地方債残高(千円)				
平成26年度	4,106,251				
平成27年度	4,384,477				
平成28年度	4,467,628				
平成29年度	4,589,218				
平成30年度	4,475,631				

11

### 公益財団法人特別区協議会の決算概

ました。各会計の決算の概要は で経理し、効率的な執行を心掛け 次のとおりです。 3区分、収益事業等会計は2区分 し、さらに、公益目的事業会計は 及び法人会計の3つの会計で編成 益目的事業会計、収益事業等会計 は、公益法人会計基準に則り、公 平成30年度特別区協議会の予算

# 公益目的事業会計

業)、特別区の共同事業の執務及 等の住民福祉の向上に資する知 の東京区政会館等の管理運営事業 び特別区の連携協議等の場として による損害の補てん事業(公2事 1事業)、特別区有物件の火災等 識、教養の普及に関する事業(公 及び普及啓発事業並びに特別区民 (公3事業)を行いました。 特別区の自治に関する調査研究

### 支出決算額 15億5843万7436円 収入決算額

14億9544万4771円

市町村振興協会からの助成金で からの分担金、(公財)東京都区 係る使用料及び賃料等収入と各区 主な収入は、東京区政会館等に

とおりです。 主な事業内容及び支出は以下の

# \*調査研究事業

1151万6614円

究」をテーマに、関係機関と連携 区職員の人材育成に資する基礎研 して、調査を実施し、中間報告を 特別区制度研究会では、「特別

> を作成しました。 を行い、報告書「特別区政研究9」 区の実務経験者から聞き取り調査 合意」に至る経緯をテーマに、都 方自治法改正につながる「61都区 策大学院と連携し、平成10年の地 自主研究では、東京大学公共政

行いました。

度からの調査研究活動開始に向け 別区長会が設置した調査研究機構 生のいしずえ」を発行しました。 リーズの3冊目として、昭和27年 の事務局事務を受託し、平成31年 めの時代を描いた「東京23区 特別区の自治確立に向けた基礎固 から39年までの期間を取り上げ、 どる「東京大都市地域の物語」シ た準備を進めました。 また、特別区の自治の歩みをた 行政課題の調査研究として、特 再

を発行しました。 行い、「特別区法務資料(第48巻)」 及び研究、情報の収集及び提供を 務事業に係る法律上の紛争の調査 法務調査事業では、特別区の事

学に係る費用を助成しました。 通う特別区等職員に対し、その就 成を推進するため、法科大学院へ 専門知識を有する職員の確保・育

# \*情報提供・普及啓発事業 6778万9684円

る資源の有効活用を図りました。 廃棄や区立図書館等への提供によ また、資料の適切な管理のため、 歴史的資料の購入を行いました。 保存年限を経過した一般書籍等の 提供、管理や一般では入手困難な じめ、自治に関する資料等の収集、 特別区が発行する行政資料をは

また、特別区等において法律的

# オール東京62市区町村共同事業 6654万740円

り組みました。 町村自治調査会とともに事業に取 の方針に基づき、(公財)東京市 環境を考え、行動できる場の設定」 るための連携体制構築」、「人々が 普及・省エネルギーの促進・温室 全と地球温暖化防止対策を推進す 効果ガス排出抑制」、「みどりの保 て「CO2削減につながる活動の 都内の62市区町村共同事業とし

所蔵資料及びデータベース化した 各種統計資料を提供しました。 さらに、ホームページを用いて

講座実施しました。 同事業として、首都大学東京オー 心、危機管理」、「特別区」、「公文 プンユニバーシティ講座を235 した。また、首都大学東京との共 書管理」をテーマとして開催しま に「社会福祉」、「都市の安全・安 区の自治や23区の共通課題を中心 講座・講演会については、特別

となっています。 23区と全国自治体との連携交流促 携シンポジウムや魅力発信イベン 平成31年3月31日現在264団体 進を図りました。会員自治体数は、 ホームページの管理・運営を行い、 トの開催の他、同プロジェクトの クトをより深化させ、自治体間連 区長会の特別区全国連携プロジェ 都市交流事業については、特別

展示などを実施しました。 架、特別区・東京都・関連団体・ び全国連携展示の希望区での巡回 全国連携賛同自治体の紹介展示及 その他、観光パンフレットの配

# \*区政会館管理運営

ともに、防災機能強化計画に基づ に基づき、計画修繕を実施すると 修繕計画を踏まえた建物管理計画 の執務環境を良好に維持するた 入居している公共団体、公益団体 め、平成26年度に改定した中長期 当協議会所有の東京区政会館に

していた旧東京区政会館本館跡地 に賃借している東京区政会館 同研修所の仮移転先として秋葉原 ました。さらに、竣工までの間 京区政会館別館の建設基本設計策 の管理を行いました。 修施設の内容について検討を進め 定に向け、建物の規模・機能、研 に建設を予定している(仮称)東 また、特別区職員研修所が入居

# 収益事業等会計

業)及び特別区が連携して実施す 東京区政会館賃貸事業(収1事

# \*特別区有物件災害共済事業 5468万7687円

ました。 落雷、破裂、爆発、風災、水災、 雪災及び土砂崩れを対象に実施し てんする共済事業について、火災、 工作物)が被災した際に損害を補 特別区が所有する物件(建物、

[支払実績]

17件 3514万1301円

火災:2区2件

(内訳)

落雷:3区4件 風災:2区2件

降電:2区9件

く工事を行いました。 5億3179万9840円

を行いました。 る事務を支援する事業(他1事業)

## 収入決算額

2億2989万7013円 支出決算額 1億9078万2387円

料です。また、平成29年5月から 自治体総合賠償責任保険事務手数 るテナント賃料及び駐車場賃料、 (仮称) 東京区政会館別館建設着 主な収入は、東京区政会館に係

(単位:円)

3,633,875

188,085

59,170,705

62,992,665

33,225,582

5,889,044

39,114,626

△ 10,614,032

91.493.259

91,493,259

0

当期収支差額 (C)=(A)-(B)

生しています。 主な事業内容及び支出は以下の

とおりです。

# \* 自治調整資金立替事業

の一部を立替えました。 法律上の争いの当事者となった 特別区の職員が職務に起因して その裁判手続等に要する費用

> [支払実績] 13名 111万4800円

険会社へ支払いました。

[支払実績]

賠償責任保険:133件

る各区の保険料を取りまとめ、

保

活用を目的とした土地貸付を開始 工までの3年間について、駐車場

したことによる収入も臨時的に発

# \* 自治体総合賠償責任保険事業

担することによって被る損害をて 特別区が法律上の賠償責任を負

険」、「予防接種実施主体特約保険 で特別区が被害者に支払う補償金 (見舞金) をてん補する「補償保 律的責任はないものの道義的立場 ん補する「賠償責任保険」と、法

## 法人会計

及び「個人情報漏えい保険」に係

62万2951円

個人情報漏えい保険:2件

予防接種実施主体特約保険: 補償保険:280件328万円 1億7030万8163円

1件2216万3000円

法人の総務管理を行いました。 理事会及び評議員会の運営等、

# 収入決算額

2147万6752円 支出決算額 1086万2720円

※職員人件費、東京区政会館の維 持管理経費等は、各会計で按分 主な収入は、基本財産運用益で

取りの重複を除いた(内部取引消 総合計 各会計の合計から会計間のやり の上、支出しています。

計

計

去

各会計収入支出決算総括表

収入決算額

(A)

381,942,758

55,619,749

1.120.874.929

1,558,437,436

202,710,595

27,186,418

229,897,013

10,862,720

1.799.197.169

△ 54,610,628

1,744,586,541

支出決算額

(B)

378,308,883

55,431,664

1.061.704.224

1,495,444,771

169,485,013

21,297,374

190 782 387

21,476,752

1.707.703.910

△ 54,610,628

1,653,093,282

去)後の合計は次のとおりです。

### 17億4458万6541円収入決算額計 支出決算額計 16億5309万3282円

公 1 事

知識、教養の普及に関する事業

公 3 事

小

IJΖ 1 事

他 1 事

小

計

引

計

取

合

人

特別区が連携して実施する事務を支援する事業

計

会

合

消

東京区政会館賃貸事業

公益目的事業会計

収益事業等会計

法

各

内

法人の管理経費

会

部

特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事 業並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する

2

特別区有物件の火災等による損害の補てん事業

特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議 等の場としての東京区政会館等の管理運営事業

期収支差額は表のとおりです。 各会計の収入支出決算額及び当

(特別区協議会総務部)

### 損害保険ジャパン日本興亜株式会社と 包括連携協定を締結

携プロジェクト」を進めています 日本興亜株式会社 このプロジェクトの趣旨について、 特別区長会では、全国各地域との信頼関係・絆をさら

連携を深める取り組みとして「特別区全国連

入田区立勝海舟記念館

損害保険ジャパン

に賛同いた

だいたことに伴い、 ることを目的に、 しました。 特別区長会が民間企業と包括連携協定を締結するのは 5 月 31 日 (取締役社長:西澤敬二) 今後、 多面的な連携・協力を推進す (金) に包括連携協定を締結

をオープンします。

池の畔に、

9月7日

土

勝海舟記念館

大田区では、

勝海舟の眠る大田区洗足

一例目で、 連携事項としては、 損保業界としては初となります。 産業振興、 観光振興、 芸術振興

特長を活かして、 発信に関することの5項目です。 防災・減災、 ていくことが期待されます 特別区全国連携プロジェクトにかかる情報 防災対策推進の分野等での連携を図 特に、 損害保険会社の

となります

この度、

開館に合わせ、東京区政会館

を保存・活用し、

全国初の勝海舟記念館

国登録有形文化財である「旧清明文庫

(特別区長会事務局

### 東京23区 特別区長会 全国連携 東京23区

結式

締

国

待別区長会 山﨑孝明特別区長会会長(左)と西澤敬二取締役社長(右)

東京23区

東京23区

特別区長会

括連携協定

全区

東京23区

特別区長会

全国連携

東京23区

持別区長会

# 竣工後の記念館外観

平 日 展示時間

廲

企画となっており、 大田区と勝海舟との

邸宅のあった港区と連携をし、

3区合同

この展示は、

生誕の地である墨田

舟記念館の紹介展示を行います。

- 階エントランスホールにおいて、

勝海

## ●展示期間

令和元年8月27日 火

(日曜日・祝日を除く)

~ 9 月 26 日

木

H 9 9時~20時30分 時~17時

(大田区・特別区協議会事業部)

サンフランシスコの勝海舟肖像写真

ご紹介します。 ゆかりや、 勝海舟記念館の展示資料等を

を開催します

勝海舟記念館の魅力を知っていただ 大田区の新たな名所となる「勝海舟

記念館」への御来館をお待ちしています。

#### 23区と地方自治の専門図書館

### 特別区自治情報・交流センタ

### 所蔵資料ご紹介 ~古地図編~

古地図」を収集し、展示しています。

所蔵するほか、 る専門図書館です。

江戸時代から昭和期にかけて作成された「江戸・東京の

特別区自治情報・交流センターは、どなたでも自由にご利用いただけ

23区が発行する行政資料、

地方自治に関する図書を

ぼした関東大震災に関する古地図と新聞記事を紹介します 今回は、 「防災」をテーマとして、 大正12年に東京に甚大な被害を及

# 東京市火災動態地図 (大正13年文部省震災予防調査会編)

たことから、多くの人が火災により焼死したといわれています。 周辺に甚大な被害を及ぼし、 発生しました。この震災は、 この「東京市 大正12年9月1日11時58分頃、 中でも、東京市内は木造住宅が密集してい 当時の東京府と神奈川県を中心とする関東 相模湾北部を震源とする関東大震災が

燃え広がったの がったのかを検 火災が燃え広 内にどのように 当時の文部省 火災動態地図 かを詳細に記し でどこから出火 により、東京市 (9枚綴)」は、 した地図で どのように 関東大震災 赤丸と矢印

証

東京市火災動態地図(四谷地区)

在の千代田区の一部 てしまったとのことで 央区の一部)は全焼し と日本橋区(現在の中 でも当時の神田区 約25万戸が焼失し、 東京市は、市内の家屋 この紙面によると 現

# 大阪毎日新聞 (大正12年9月5日号外記事)

この新聞記事は、 大正12年9月5日に関東大震災について報じた大阪

す。当時の各区の被害 大な被害を伝えていま 震災が引き起こした甚 しい写真も掲載され るほか、被災者の痛ま 建物について記載があ 状況や、焼失した主な 毎日新聞の号外記事で

焦土ご化した東京の町々 西日新 焼失戸敷約二十萬戸に及ど 號外

大阪毎日新聞(大正12年9月5日号外記事)

し、「東京五拾区縮図 その他にも、「大東京区分地図 また、特別区協議会ホームページでは、デジタル古地図ページを開設 ◆https://www.tokyo-23city.or.jp/tokei/kochizu. これらの資料は、現在、特別区自治情報・交流センターにて展示中です。 (昭和8年発行)」など様々な古地図を展示しています。 (明治2年発行)」などを閲覧することができます。 (昭和12年発行)」や「大東京名勝交通地

(特別区協議会事業部

き

これらの古地図から、東京大都市地域の変遷を思い浮かべることがで

興味深い内容となっています。是非ご覧になってみてください。

ています。

日時:10月18日(金)

Z\_

#### 特別区職員研修所からのご案内

### 10月の研修メニューを紹介します

#### ●ピックアップ研修

#### 職層研修(清掃研修)『施設見学』

対象:①清掃事業に従事する技能系職員(技能主任以下)

②その他清掃事業主管部署の職員

内容:「豊島清掃工場」、「中防処理施設」を見学します。

23区におけるごみの収集・運搬から中間処理、最終処分までの流れを学び、清掃事業全体についての理解を

深めます。

	研修名	実施時期		申込条件・メインターゲット(★)
専門	研修			
	構造	10/3(木)·4(金)·7(月)	建築構造審査を担当	当する職務経験1、2年程度の職員
	公害規制	10/18(金)·21(月)	環境·公害規制部署	客で公害規制指導事務を担当する職員
	課税①	10/21(月)·23(水) 24(木)·25(金)	住民税賦課事務を担	3当する職務経験2年程度の職員
	地域保健	10月初旬~中旬	保健所・保健センタ	7一等に勤務する保健師・栄養士・歯科衛生士等
	高齢者地域支援	10/9(水)	高齢者施策、高齢者	音保健福祉に携わる職務経験2年以上の職員
	地区計画	①10/16(水)·17(木) ②10/16(水)·29(火)	地区計画を担当する	<b>ら</b> 職務経験Ⅰ、2年程度の職員
	河川	10/8(火)·9(水)	河川に関連する業務	<b>祭を担当する職員</b>
	中堅保育士①	10月下旬	保育・子育て支援に	に携わる職務経験15年以上の職員
	大人の発達障害	10月下旬	発達障害のある人へ	への支援に携わる職員
ステ	ップアップ研修			
	思考力:論理構築力向上⑥	10/28(月)	係長級以下の職員	★主任の職員
	対話によるポジティブ・アプローチ④	10/2(水)·3(木)	係長級以下の職員	★主任の職員
	説明力・交渉力強化⑤	10/30(水)・31(木)	係長級以下の職員	★区民対応などの業務を円滑に行うため、分かりやすい説明や交 渉力を身に付けたい主任以下の職員
	クレーム対応⑤	10/29(火)	係長級以下の職員	★窓口等で区民対応を行っている主任以下の職員
	コミュニケーションスキルアップ④	10/8(火)	全職員	★区民や職場の同僚との良好な関係構築に向けた、コミュニケーションスキルを身に付けたい採用2~6年目程度の職員
	集客力を高めるチラシ・ 伝わる資料のつくり方③	10/25(金)	主任以下の職員	★区民向け講座などの企画や募集チラシ作成を担当する主任以下 の職員
	モチベーションコントロール②	10/10(木)・11(金)	主任以下の職員	★モチベーションを維持する自己管理の方法やストレス予防の知 識を学びたい主任以下の職員
	悪質クレームの法的対応②	10/8(火)	全職員	★日常業務において対応する悪質なクレームについての知識を深め、法的対応について学びたい係長級の職員
	マネジメント実践のための チームコーチング④	10/7(月)・11/5(火)	係長級以上の職員	★チーム(係)としての成果を最大化できる部下の育成や支援を 効果的に行うスキルを身に付けたい係長級の職員
	メンタルヘルスマネジメント③	10/1(火)	係長級の職員	★メンタルヘルスについての正しい知識とメンタルヘルス不調の 予防や早期発見・早期対応方法等のマネジメント知識を身に付けたい係長級の職員
	係長のためのマネジメント②	10/23(水)・11/7(木)	係長級の職員	★タイムマネジメント、危機管理、目標管理、業務改善などのマネジメントスキルを効率よく体系立てて学びたい係長級の職員
サホ	ート研修			
	地方公務員法④	10/28(月)	1級職の職員	★地方公務員法の基本理念や仕事の法的根拠を意識して職務を行いたい 1 級職の職員
	地方自治法④	10/9(水)	1級職の職員	★法令・根拠にあたる仕事の進め方を身に付けたい、これから地 方自治法を意識して実務を行っていきたい 1 級職の職員
	行政法③	10/10(木)・11(金)	主任以下の職員	★行政法の基礎知識を学び、行政職員としてその知識を仕事に役立てたい職員
	政策法務	10/1(火)·2(水)	主任以下の職員	★政策法務について学び、習得した知識・視点等を事業運営等の 実務で活用したい主任以下の職員

<sup>※</sup>紙面の都合上、10月に実施する研修の一部を紹介しています。(一部、11月に実施する研修を含む)

(特別区職員研修所)

<sup>※★</sup>は、各研修のメインターゲットとなる方についての表記となります。

<sup>※</sup>研修の募集及び申込は各区の研修担当を通じて行います。なお、区の意向により参加できる研修が異なりますので、各研修の申込方法や申込期限(研修実施日より一ヶ月程度前)については各区研修担当からの案内をご確認ください。

<sup>※</sup>研修内容の詳細については、特別区職員研修所ホームページ (http://www.tokyo23city.or.jp/kensyujo/index.html) もご覧ください。



うになりました。

### 首都大学東京オープンユニバーシティ 飯田橋キャンパスより 9月開講講座のご案内です!!

#### ■経営組織論を学ぶ

90年代からのIT化の進展により、ビジネスの世界で は、企業が、物やサービスの供給システムを革新させて きています。それにより、社会や日々の暮らしも、格段 に便利になり、より早く情報にアクセスできるツールも 普及し、個人のライフ・スタイルにも変化がみられるよ

しかし、ネットワーク社会の中で、財やサービスを提 供し続けている企業にとって、このような新たな経営環 境における競争は、ますます厳しさを増し、不況の中で、 組織や経営システムの合理化や生産性の向上が、近年、 強く求められるために、現場で働く人々の労働環境の変 化や、常に新たな価値創造を求め続けられるストレスな どが問題になっていますが、どうも置き去りにされてい るような気もします。そこで、本講座では、現代の企業 におけるネットワーク組織の発展の実際を知ることによ り、今後、社会の進もうとしている方向性や当然、発生 するであろう様々な課題や社会への影響についても学習 します。

【講座コード: 1921E005】

講師:横山 佳代子(よこやま かよこ)

首都大学東京 准教授 オープンユニバーシティ

日程:9/3~9/24 火曜4回 時 間:18:30~20:00

受講料:10,000円

場 所:飯田橋キャンパス (東京区政会館3階)

#### ●ダイアローグ・トレーニング ~ 対話力を磨く 【講座コード: 1921E007】

「ダイアローグ」とは「対話」のことです。親と子、 夫婦、上司と部下、対顧客、先生と生徒 自治体と住民 国と国。などなど、あらゆる場面で「対話」の重要性が 叫ばれています。ところが、対話に必要な技術を学んで いる人、身に着けている人はほんのわずかです。日常の 様々な場面で必要な「対話力」の基礎を学び、必要な場 面で活用できるようなスキルを相互の演習を通して身に つけます。コーチやカウンセラー、ケースワーカー、教 師など、対人支援を専門にしている人にとっても、「原点」 に立ち返る機会になるでしょう。

- ・「対話」とは何か~会話、議論との違い、自分との対話、他 者との対話
- 対話の技術①「聴く」②「伝える」③「理解する」そして「創 造する|

講 師:本間 達哉(ほんま たつや)

国際コーチ連盟マスター認定コーチ

日程:9/5~9/26 木曜4回 時 間:19:00~20:30

受講料: 10,000円

場 所:飯田橋キャンパス (東京区政会館3階)

\*講座の概要については、首都大学東京オープンユニバーシティパンフレットより引用しております。 (特別区協議会事業部)

※特別区職員互助組合員の方はお申込みの際、必ずお電話で同組合員である旨と『組合員番号』をお申し出ください。 <問い合わせ先>

首都大学東京オープンユニバーシティ事務室 https://www.ou.tmu.ac.jp/web/

Tel. 03-3288-1050 (平日 9:00~17:30)

●パンフレットを無料送付いたします。

#### 部事務組合の決算概要 二十三区清掃一

民の信頼に応えるべく安全かつ安 物処理基本計画」に基づき、 行っています。 定した清掃工場等の効率的運営を 廃棄物の全量中間処理を担 「経営計画」 及び「一般廃棄 , v 一般

補正 前 歳入が769億4005万円 731億6528万円 5500万円となりました。 算額は719億4000万円で 平成30年度の一 年度比1.9 決算見込額は下図のとおりで、 後の最終予算額は763億 0%減)、 般会計当初 (対前年度 歳出 対 が

り売却電力量が増加し、 9月しゅん工) グギー 売払収入が増収となりまし 杉並清掃工場 の通年稼働等によ (平成29年 電力エ

図るため、焼却主灰のセメント原 料化の規模を拡大しました。 化工事に着手しました。 工事に加え、 清掃工場及び目黒清掃工場の建替 歳出 そのほか、 前年度に引き続き光 有明清掃工場の延命 埋立処分量の削減を 元が丘

## 歳入決算の概 要

特別区分担金です。 分担金及び負担 326億50 0 0 方円

 $\bigcirc$ 

# 0 使用料及び手数料

京二十三区清掃一部事務組合

廃棄物処理手数料などです。 156億124万8200

円

### 繰入金

特別区分担 財源対策を図りました。 「財政調整基金」から繰り入 金 を抑制するた

### $\bigcirc$ 諸収入

の売払収入等です。 億3864万円) 熱エネルギーの売払収入 した鉄・アルミニウムなど有価物 113億1998万1445円 ごみの焼却熱を利用した電力 とごみから回  $\stackrel{\frown}{0}$ 

比2・2%減)です。

# 歳出決算の概要

### 議会費

議会及び議会事務局の運営に要 9 67万8871円

### 総務費

41億8320万317

i 円

した経費です。

成30年度は約3万3000トン

決算の内容は次のとおりです

画広報経費などです。 本庁管理経費、 本庁に勤務する職員の人件費、 安全衛生経費、

### 清掃費

0

591億2122万246 施設整備費」からなっています。 清掃費」と、 施設の管理・ 建替等の経費である 運営経費であ

# 清掃費

ごみ処理施設の運営に係る経費は 費は22億5835万円でした。 運営に係る経費は2億1218万 55億6049万円、し尿処理施設の 273億9183万円、 掃工場等の運営に係る経費は このうち、職員人件費を除いた 焼却灰等の埋立処分に係る経 不燃・粗大

73 億

円を含む。)でした。 (実証確認分の経費1億3274万 なお、 に係る経費は、

# 施設整備費

理施設の機能向上を図るために要 か、清掃工場や不燃・粗大ごみ処 164億7064万1487円 設整備計画に基づく事業のほ

426億5058万973円

焼却主灰のセメント原料

15億583万円

清掃工場の延命化工事、 び目黒清掃工場の建替工事や有明 ム整備工事等です。 工場のプラント制御用電算システ した経費です。 主な内訳は、 光が丘清掃工場

足立清掃

及

 $\bigcirc$ 

公債費

要した経費です。 組合債の元金及び利子の償還に 36億2117万6488円

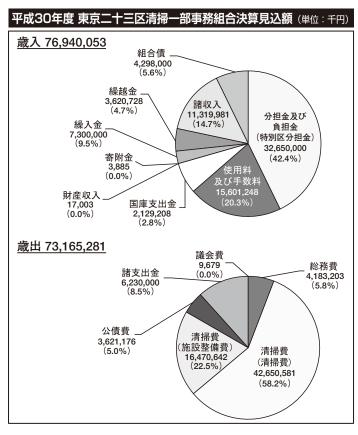
### 諸支出 金

 $\bigcirc$ 

した。 調整基金」 年 度 位間の 調整財源として、 への積立てを行 62 億3000 万円 財

政

# (東京二十三区清掃一部事務組合 総務部財政課



### 京二十三区清掃協議会の決算概要

0

りです。 理業・浄化槽清掃業の許可事務 部を共同処理するための組織で、 区と清掃一部事務組合の事務の一 連絡調整事務を行っています。 清掃車の雇上契約や一般廃棄物処 平成30年度の決算額は次のとお

# 歳入 1952万4420円

として預金利子がありました。 よって運営されています。その他 に前年度からの繰越金と、諸収入 清掃協議会は、各区の負担金に

) 負担金 1380万円

各区均等割

572万4284円

総務

管理費 3,179 (24.2%)

0

諸収入

歳出

1315万8144円

管理費

317万9276円

総務管理費

協議会管理運営

平成30年度 東京二十三区清掃協議会決算額 (単位: 千円)

諸収入 0 (0%)

掃協議会の会議体の運営に関 清掃協議会全体の総務及び

わる事務を行いました。

雇上契約事務

雇上契約事務費 管理執行費

歳 入

19,524

負担金 13,800 (70.7%

許可事務費

580万6192円

(東京二十三区清掃協議会)

務を行いました。

清掃車の雇上契約に関わる事

0

繰越金

連絡調整事務費

各区用MCA無線機本体の購 務を行いました。 ネットワーク構築に関わる事 入及び各区と清掃協議会の

許可事務

東京二十三区清掃協議会は、23

行いました。 清掃業の許可に関わる事務を 般廃棄物処理業及び浄化槽

717

車両事務費 連絡調整費 6万9240円

409万5360円

連絡調整事務

量は、 わせて、275万4295.57 トンでした。 平成30年度における23区のごみ 区収集及び持込ごみ量を合

清掃車両仕様調整

清掃車両の仕様の調整に関

る事務を行いました。

持込ごみは5194.65トン 1272・5トン減少しました。 1万6467・15トン減少し、 加しました。 前年度と比較して、 全体では1 区収集は

東京23区のごみ収集量

連絡 調整費 4,165 (31.6%

歳 出

13,158

	EC. 7070-00-0					
種別	区収集及び持続	区収集及び持込ごみ量(t)				
(全)	平成30年度	平成29年度	(%)			
区収集	1,766,177.08	1,782,644.23	99.1			
可燃	1,664,456.78	1,677,253.44	99.2			
(うち管路)	(4,124.78)	(4,190.64)				
不 燃	42,208.58	46,714.75	90.4			
粗大	59,511.72	58,676.04	101.4			
持 込	988,118.49	982,923.84	100.5			
計	2,754,295.57	2,765,568.07	99.6			

(東京二十三区清掃一部事務組合 総務部事業調整課



一成 東京23区のごみ収集量について



#### 平成30年度 特別区競馬組合の決算概要

#### 1 競馬事業の状況

平成30年度の大井競馬は、全20開催、99日にわたり開催いたしました。8月12日には、TCK所属の的場文男騎手のデビューからの勝利数が7,152勝となり、地方競馬最多勝利記録を更新する偉業を成し遂げました。これを記念して多くのファンと関係者が一体となってこの偉業をお祝いするイベントを実施しました。また年末開催では、東京大賞典競走が地方競馬1レースの売上レコードを記録するとともに、4年連続で1日の売上レコードを更新しています。さらに年末開催の合計売上が177億4513万5560円となり、27年ぶりに地方競馬1開催の売上レコードも更新しました。

平成30年度の総売得金額は1349億9000万円、一日平均では13億6300万円で、前年度と比べ4.4%の増加となりました。総利用人員は1,425万人余、一日平均では14万4016人で、前年度と比べ4.9%の増加となりました。

#### 2 決算概要

平成30年度の競馬事業損益計算による当年度純利益は、61億 4800万円となりました。

営業収益は1438億9100万円で、主な内訳は大井競馬の勝馬投票券発売収入等からなる競馬開催収益1364億7300万円と他の競馬場の勝馬投票券を場外発売すること等による場外業務収益73億400万円などとなっています。

営業費用は1375億3300万円で、このうち大井競馬の開催に要する競馬開催費用1322億300万円、他の競馬場の勝馬投票券を場外発売するための経費である場間場外費用47億4800万円、什器備

品等の資産のうち平成30年度に費用化した償却費4億1000万円などとなっています。

営業収益から営業費用を差し引いた本業 の利益である営業利益は、63億5800万円と なりました。

また、営業外収益2億7500万円から営業外費用3億5400万円を差し引いて、営業利益に加えた経常利益は62億7900万円となりました。これに、特別利益と特別損失との差額を加え当年度純利益は61億4800万円となりました。

#### 3 損益状況の推移

過去の損益状況をみると、平成22年度以降黒字決算を続けており、近年5年間の純利益は、平成26年度が20億1100万円、平成27年度が47億9100万円、平成28年度が40億9700万円、平成29年度が55億5000万円、平成30年度も決算概要のとおり前年度を上回る61億4800万円の黒字決算となりました。

#### 平成30年度競馬事業損益計算書

	1成00中皮狀则爭未頂血可弄自					
		金額 (単位:百万円)	内容			
営	業 収 益	143,891				
_	競馬開催収益	136,473	大井競馬の勝馬投票券発売収入等			
内 訳	場外業務収益	7,304	他の競馬場の勝馬投票券を場外発売することでの 収益			
	その他営業収益	113				
営	業費用	137,533				
	競馬開催費用	132,203	大井競馬開催に要する経費			
内	場間場外費用	4,748	他の競馬場の勝馬投票券を場外発売するための経費			
迟	一般管理費	171				
	償 却 費	410	什器備品等の資産のうち平成30年度に費用化した 減価償却費			
営	業 利 益	6,358	【営業収益-営業費用】			
営	業 外 収 益	275	受取利息や東京都競馬株式会社の株式配当金等			
営	業 外 費 用	354	各区への東京都競馬株式会社の株式配分金等			
経	常利益	6,279	【営業利益+営業外収益-営業外費用】			
特	別利益	0				
特	別損失	130	固定資産除却損			
当:	年度純利益	6,148	【経常利益+特別利益-特別損失】			
	火夷下四份位示22300四大亿 - <b>7</b> 112					

※百万円単位で端数処理を行っている。

#### 売得金及び利用者の推移 万人 ■■売得金合計 ■■場外発売(在宅投票含む) ■■在宅投票 ——本場入場人員 ─▲─総利用人員 1,600 1.600 1,349 1,425 1,331 1,400 1,400 1.231 1,159 1.200 140 1.200 1,111 1,099 1,033 1,001 996 977 1,000 1,000 866 800 800 600 600 400 400 200 27

(競馬事務局 経理課)

\*本文中の金額の数字はレコード記録を除いて、100万円未満切り捨て、%は小数点第2位を四捨五入となっております。

#### 開催成績

(各回対比)

回別	開催日程	売得金額	利用者数	1 日 平 均			前年度同時期対比(1日平均)		
				売得金額	利用者数	1人当り購買金額	売得金額	利用者数	1人当り購買金額
4	6/3~7	6,962,307,960円	761,772人	1,392,461,590円	152,354人	9,140円	107.4%	107.5%	100.0%
5	6/24~28	10,004,625,350円	1,023,817人	2,000,925,070円	204,763人	9,770円	118.5%	114.5%	103.4%



#### 9月の開催予定





#### 東京記念(SI)

- ●9月18日 (水)
- ●2.400m

1964年の東京オリンピック開催を記念して創設された、TCKでは数少ない長 距離重賞です。第1回から変わることなく2.400mの距離で実施されている伝統 の古馬重賞です。昨年からSIに格上げしたことで、秋の大一番JBCクラシック を目指す全国の地方馬が集う、注目の一戦になりました。

#### 10月の開催予定





#### 東京盃(Jpn II)

- ●10月2日(水)
- ●1.200m

1967年に創設された、 地方競馬では全国で初と なる短距離重賞です。 1995年から全国交流

レースとなり、現在はJRAや他地区のスプリンターたち が集結し、自慢の快足を披露します。11月の大一番、 JBCスプリントの行方を占う意味でも大切な一戦です。



#### レディスプレリュード(JpnⅡ)

- ●10月3日(木) ●1.800m
- プレリュード (前奏曲) の名の通り、2011年に 新設されたJBCレディ スクラシックの前哨戦で

す。2013年からは「JpnⅡ」競走となり、JRAも含め 全国各地から牝馬のトップクラスが参戦する交流競走とし て、見逃せない一戦です。



#### マイルグランプリ(SII)

- ●10月16日(水)
- ●1.600m

スピードと持久力のバ ランスが試されるマイ ル戦 (1,600m) で、 年末に向けての重賞戦

線を見据えた有力馬たちが出走します。過去の優勝馬に は南関東を代表する数多くの実力馬が名を連ねていま

#### ■交通のご案内

- ●無料バスのご案内
- ①大井町線(京急・東急バス)

往路:JR大井町駅(中央口東・7番停留所) 復路:正門3番乗り場より運行

②大森線(京急バス)★TCK開催中のみ運行

往路:JR大森駅(東口・C7番停留所)京急大森海岸駅経由 復路:正門2番乗り場より運行

★トゥインクルレース開催及び年末開催中のみ運行 ③錦糸町線(はとバス)

往路: JR錦糸町駅(南口) 復路: 北門横バス乗り場より運行

●復路のみの無料バスのご案内

①品川駅経由日黒線(都バス・品93系統路線バス)

復路:正門1番乗り場より運行

②JR品川駅直行バス (都バス) ★トゥインクルレース開催及び年末開催中のみ運行

復路:正門1番乗り場より運行

●その他の交通機関のご案内(有料) 東京モノレール「大井競馬場前」駅 下車、徒歩2分

京浜急行「立会川」駅(急行停車) 下車、徒歩12分

■駐車場のご案内

第1駐車場1.471台 料金:1日1台につき車1,000円、 オートバイ200円 ※第2、3駐車場

は混雑時のみ営業します。





- ●特別区長会事務局調査第1課
- ●特別区議会議長会事務局
- ●特別区人事・厚生事務組合総務部企画財政課
- ●公益財団法人特別区協議会総務部企画財政課
- ●東京二十三区清掃一部事務組合総務部総務課
- ●特別区競馬組合競馬事務局開催サービス課

TEL (5210) 9738 ホームページhttp://www.tokyo23city-kuchokai.ip/

TEL (5210) 9731 ホームページhttp://www.tokyo23city-gichokai.jp/

TEL (5210) 9916 ホームページhttp://www.tokyo23city.or.jp/ TEL (5210) 9917 ホームページhttp://www.tokyo-23city.or.jp/

TEL (6238) 0615 ホームページhttp://www.union.tokyo23-seisou.lg.jp/

TEL (3763) 2170 ホームページhttp://www.tokyocitykeiba.com/

発行:公益財団法人特別区協議会総務部企画財政課 TEL (5210) 9917